

「戦争国家」づくり許さない

憲法こわし 戦火呼び込む

敵基地攻撃能力の保有

自民、公明両党は、歴代政権が「違憲」としてきた敵基地攻撃能力の保有で合意しました(2日)。憲法を踏み破り、戦後日本の安全保障政策を大転換するもの。国民への説明もなく許されません。

「相手国に攻撃的な脅威を与えるような兵器を保有することは憲法上できない」—この憲法解釈は、歴代政府が一貫して主張してきたもので、「専守防衛」の根本です。これを180度覆す明らかな憲法違反です。

敵基地攻撃能力保有で最大の危険は、米国が海外で戦争を起こした時、日



政府が500発導入予定のトマホーク巡航ミサイル

本が攻撃されていないのに集団的自衛権を行使し、自衛隊が敵基地攻撃能力を使って相手国本土に攻め込む、これによって報復攻撃を招くことです。日本を守ることは正反対に、日本に戦火を呼び込むものです。

軍事費5年で43兆円

岸田首相が指示した「軍事費を5年間で総額43兆円」。財源は「国民が広く負担する」と明記(政府有識者会議報告)、「企業努力に水を差してはならない」(同)とされています。消費税増税の重大な危険です。

暮らし押しつぶす

歳出改革も一つの柱ですが、社会保障の大削減が加速されることは明らか。この道を許せば暮らし・経済破壊の泥沼に陥ります。

世界3位の軍事大国に

軍事費上位10カ国(2021年)

順位	国名	金額(億ドル)
1	アメリカ	8007
2	中国	2934
	日本	10??
3	インド	766
4	イギリス	684
5	ロシア	659
6	フランス	566
7	ドイツ	560
8	サウジアラビア	556
9	日本	541
10	韓国	502

軍事費が倍増する

ストックホルム国際平和研究所資料から作成
中国、サウジアラビアは同研究所の推定値

武力行使「必要最小限」必要ない

維新議員が暴言

維新の青柳仁士、三木圭恵両衆院議員が維新のYouTubeチャンネルで敵基地攻撃能力保有などを巡り「必要最小限度」と明記することをやめることや核共有の議論の推進を主張しました。岸田政権を右からあおる役割がますます鮮明です。

日本共産党

統一協会被害者救済法が成立

ただちに見直し、実効性ある救済制度を

統一協会の被害者救済法の成立を受け、共産党の小池晃書記局長は、「これで終わりにできない」として直ちに見直し、実効性ある救済制度をつくるよう求めました。(10日)



小池書記局長が会見

救済法について共産党は、被害の実態に照らして極めて不十分だとして反対。マインドコントロール下での献金禁止など、実効性を明確にするための修正案を提案。10日までの臨時国会の会期を延長して充実した審議を行い、法案を実効あるものにするよう最後まで主張しました。

自民は癒着の膿を出せ 小池氏は、救済法の見直しとともに、▼統一協会の解散命令を請求する▼自民党と統一協会の癒着を解明し、膿を出し切ることなどを主張しました。

小池氏は、「被害者の痛切な訴えが、当初新しい法律は必要ないといっていた政府・与党を動かした。しかし成立した法律は被害者救済には余りにも不十分だ」と述べました。